

64th Business Report

yamashita
TOTAL MEDICAL SUPPORT

2011.6.1~
2012.5.31

山下医科器械株式会社

第 64 期報告書

証券コード：3022



山下医科器械

検索

<http://www.yamashitaika.co.jp>

山下医科器械株式会社

〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目 6 番 15 号
NOF 天神南ビル 6 階
TEL 092-726-8200 / FAX 092-726-8212



P3
社長メッセージ

中期経営計画の初年度が概ね順調に終了。諸施策の奏功もあり、増収増益を達成いたしました。

P5
中期経営計画の展開

平成25年5月期の見通し。

P8
CSR活動

山下医科器械はパラリンピックに挑戦する障がい者スポーツ選手を応援しています。

P11
連結財務諸表

P9
セグメント情報

平成24年5月期
連結売上高セグメント情報。

P13
株主様
インフォメーション

当期の年間配当金は
前期よりも14円増配し
1株当たり24円とさせていただきました。

P7
CLOSE UP

高付加価値かつ事業革新型の
独自のSPD事業を展開し、売上也堅調に推移しています。

P14
会社概要
株式情報

山下医科器械株式会社は、「感謝と行動」を行動理念とし、スピード(Speed)、スマイル(Smile)、サービス(Service)、確かさ(Sure)の4Sを行動の指針として努力してまいりました。昨今の医療の世界を見ると、医療過誤と安全管理の問題、医療費抑制とコスト削減の流れなど、私たちが果たすべき社会的責務の大きさを示しています。私たちは、医療機関になくてはならないパートナーとして、また健全な社会的存在として認められる企業となるよう、より質の高い製品・サービスを提供し続けてまいります。



トータルメディカルサポート企業として、
医療現場をサポートし続けていくために。



代表取締役社長
山下尚登

中期経営計画の初年度が概ね順調に終了。
諸施策の奏功もあり、増収増益を達成いたしました。

当期の市場環境および業績結果

当期の医療業界におきましては、安全で質の高い医療の実現と、限られた医療資源や財源の効率的な配分を基本方針とする診療報酬改定が本年4月に実施され、医療・介護の機能分化の推進や病床機能の分化、在宅医療の充実等の方向性が打ち出されました。医療機関の経営環境は一部に改善の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況が続いており、当社グループが属する医療機器販売業界では、診療報酬改定による医療材料の償還価格引き下げの影響や販売価格引き下げ要求の強まりとともに、業者間の販売競争が一層激しくなっております。

このような状況の下、当社グループは、平成23年7月に発表いたしました中期経営計画の初年度として、基盤事業の強化、収益力の向上および組織力の強化に積極的に取り組んでまいりました。基盤事業におきましては、九州全域をカバーする営業網を活用した積極的な営業活動を展開するとともに、事業所支援体制の強化や各事業分野の活性化を促進し、顧客ニーズへの対応力の強化を図って

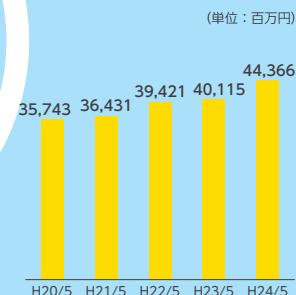
まいりました。重点事業であるSPD（院内物品管理システム）事業におきましては、ITを活用した当社独自のSPDシステムの提案等、医療機関の業務効率化とコスト削減ニーズに積極的に対応する提案型の営業強化に取り組んでまいりました。また、仕入先メーカーと連携した商品販売戦略の強化や商品直送システム導入による物流の効率化、さらに、子会社における自社開発の特許製品による整形事業の展開等にも重点的に取り組んでまいりました。

これらの取り組みが奏功し、当期における売上高は443億66百万円（前年同期比10.6%増）となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加、および支払手数料や地代家賃等の経費削減により、営業利益は4億43百万円（同178.6%増）、経常利益は5億25百万円（同116.3%増）となり、当期純利益は2億2百万円（前年同期は2億36百万円の当期純損失）と黒字転換を果たすことができました。

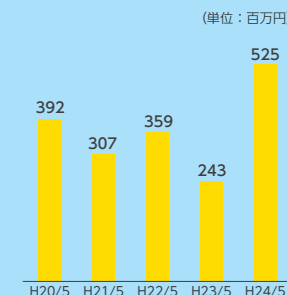
POINT
当期決算のポイント

財務情報は当社ホームページの「IR情報」でもご覧いただけます。

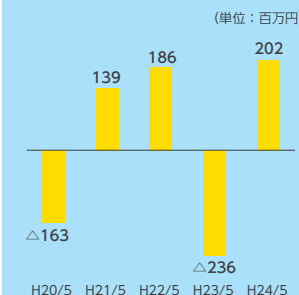
売上高
443億66百万円



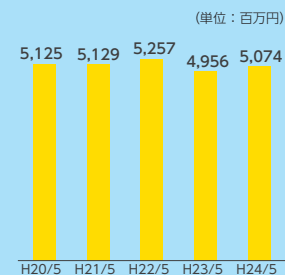
経常利益
5億25百万円



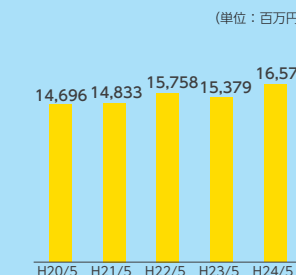
当期純利益
2億2百万円



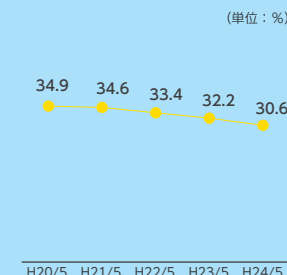
純資産
50億74百万円



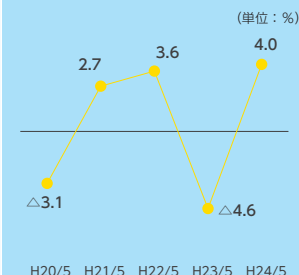
総資産
165億75百万円



自己資本比率
30.6%

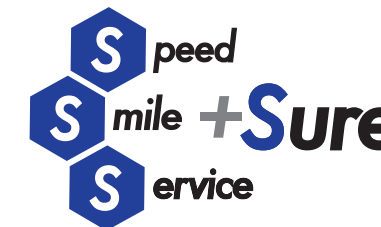


自己資本利益率 (ROE)
4.0%



yamashita
が目指すもの

医療に関わるあらゆるニーズにお応えし
お客様に心から満足していただくこと。
それが私たち山下医科器械が目指す
「トータルメディカルサポート」です。



中期経営計画の展開 (平成24年5月期～平成26年5月期)

平成22年6月、政府により新成長戦略が閣議決定され、この中で医療関連産業は「今後の日本の成長牽引産業」として明確に位置付けられることとなりました。また昨今では、社会保障や医療・介護サービス体制の枠組み見直しについて活発な議論がなされるなど、より地域に密着した医療・介護へのシフトが進むことが見込まれます。これに伴い、医療機器市場全体のますますの活性化が期待され、ここにビジネスチャンスがあるものと考えております。

このような状況の下、当社グループでは中長期的な外部環境の変化に機動的に対応すべく、当期より中期経営計画をスタートさせました。本中計では、トータルメディカルサポート（総合医療支援）企業として、地域医療への一層の貢献と企業価値向上を目指し、4つの主要施策「基盤事業の強化」「収益力改善」「人材育成と組織戦略」「グループ戦略の推進」を掲げております。

当期は本中計の初年度でありましたが、各施策の取り組みを振り返ってみると、総じて一定の成果を出すことができたものと考えております。中でも、SPD事業における売上が順調に増加し、これを牽引役として医療機器消耗品や備品の売上増加に繋げるなど、各事業分野へ相乗効果を波及させることができました。

当社のSPDシステムは、病院の購買・管理コスト削減等に向けた提案にとどまらず、スケールメリットを活かした仕入条件交渉を通じ、仕入先であるメーカーにとっても効率的な商流プロセスの構築を行うという、独自のシステムとなっております。今後も顧客に対する付加価値（コスト削減・業務改善等）をさらに高め、一層の利益を創出できるSPD事業へと成長させていきたいと考えております。

業界環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、引き続き各施策に全社一丸となって取り組み、さらなる企業価値の向上、シェアの拡大に努めてまいります。

POINT

基本方針

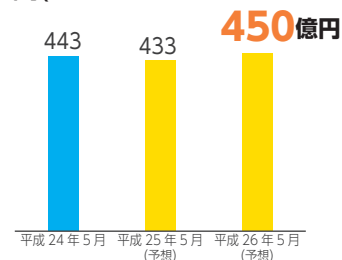
- **基盤事業の強化**
- **事業構造の改善**
- **人材の育成**
- **企業グループの付加価値創造**

主な重要施策

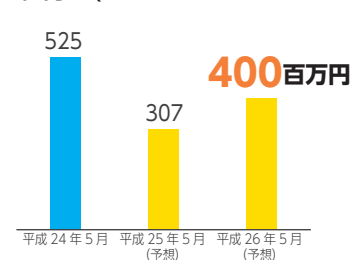
- **基盤事業の強化**
 - ・ 地域性を踏まえた柔軟な営業戦略の展開
 - ・ 各事業分野の強化
 - ・ SPD（Supply Processing&Distribution 院内物品管理システム）事業の拡大
- **収益力改善**
 - ・ 市場および事業の選択と集中による営業効率の向上
 - ・ 管理間接部門・物流部門の機能向上とコスト削減
 - ・ 医療モール事業等、周辺事業の推進体制の強化
 - ・ 部門別損益管理体制の強化
- **人材育成と組織戦略**
 - ・ 営業社員教育の体系化と継続的实践
 - ・ 仕入戦略推進の専門部署設置による、仕入メーカーとの関係強化
 - ・ 顧客要求に柔軟な対応を可能とする組織体制の構築
- **グループ戦略の推進**
 - ・ 子会社の推進する整形事業の市場展開加速
 - ・ 親会社および子会社の機能補完と連携強化により、業界再編を勝ち抜く事業モデルの形成

● 中期経営計画数値目標

売上高(平成26年5月期目標)



経常利益(平成26年5月期目標)



来期 (平成25年5月期) の見通しについて

今後の医療業界におきましては、本年4月の診療報酬・介護報酬同時改定の流れを受けて、急性期医療機関から在宅医療までを繋ぐ地域医療連携や、医療と介護の機能分化と相互連携等の動きが加速するものと思われます。これに伴い、医療機関では、経営の効率化や業務改善への要請がより一層強まり、医療機器販売業者に対しても、価格面のみならず、より付加価値の高い情報サービス・流通サービスの提供が求められることが予想されます。

このような状況の中、中期経営計画2年目となる来期は、多様化・高度化する顧客ニーズに対応するため、本部機能を一部再編し、商品企画と物流機能を統合的に管轄することにより、提案型営業活動をさらに強化してまいります。また、医療機関同士、あるいは医療機関と介護系施設や在宅間の情報連携に伴う医療ICT（情報通信技術）分野の市場拡大に対応するため、ICT事業の企画運営機能を強化し、新たなマーケットの開拓を目指していく方針です。

なお、来期の連結業績予想につきましては、本年度の診療報酬改定において、当社の取扱商品の一部について償還価格が引き下げられたことなどによる売上減少、また計画停電対応のための物流センター・SPDセンターへの蓄電設備導入等の設備投資による経費増加等が見込まれることから、売上高433億16百万円、営業利益2億34百万円、経常利益3億7百万円、当期純利益1億54百万円を計画しております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年8月

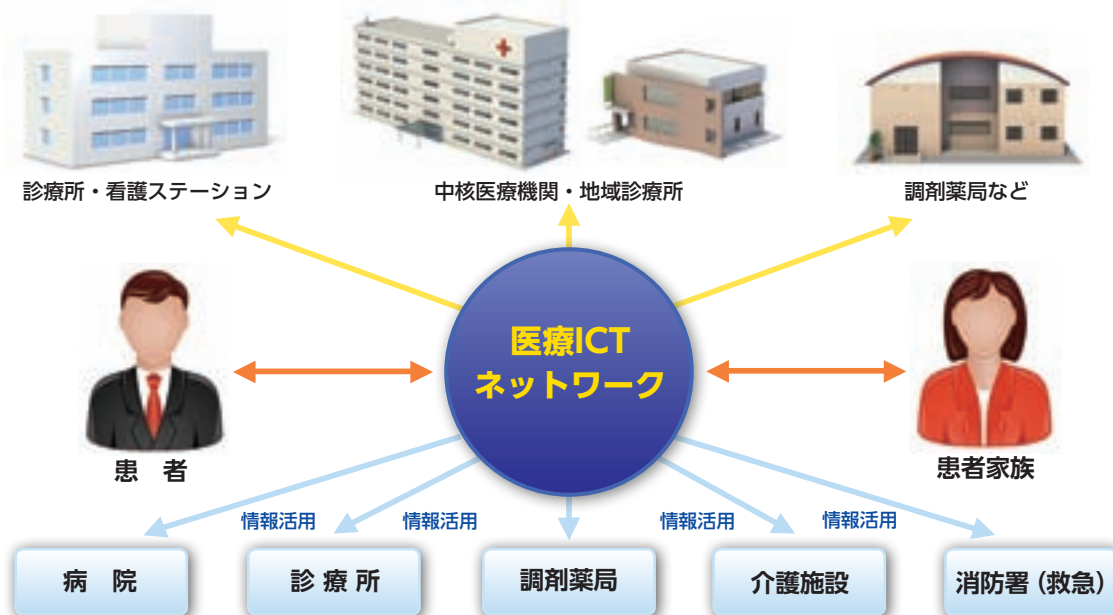
医療ICT（情報通信技術）分野の開拓

近年、医療機関同士の役割分担、あるいは医療機関と介護施設や在宅間の情報連携に伴い、ICT（情報通信技術）を活用した効率的な地域医療体制の構築を模索する動きが加速しています。

このような中、当社では、医療ICT分野の市場拡大に対応し、医療機関内や地域医療連携におけるICTへの需要を開拓すべく、平成24年6月より、ICTソリューションの専門部署である「ソリューション事業推進部」を設置いたしました。

既存の市場に対し、レセプトコンピュータや電子カルテ等のハードウェア・ソフトウェアの販売に加え、院内情報連携・地域医療連携等のICTネットワーク構築の提案を新たな事業として確立すべく、様々な取り組みを開始しています。

地域医療ネットワークのイメージ



シーズアスリート (C's Athlete)

障がい者の新しい雇用開発と障がい者スポーツの振興を目的に設立された福岡の団体です。

現在わが国の障がい者スポーツにおいて、スポンサーの支援を受けている選手はほとんどおらず、また個人で国からの公的支援を受けることも困難です。そのため、パラリンピックに挑戦する障がい者スポーツ選手の多くが自費で練習環境を整備し、日々の練習に取り組んでいるのが実情です。

当社は、同団体の活動理念に賛同し、パラリンピックを目指す障がい者スポーツ選手を応援しています。



障がい者スポーツ選手雇用センター
シーズアスリート



エコキャップ運動の展開

回収したキャップをNPO法人に送付し、発展途上国へのワクチン代として寄付しています。

発展途上国では、今もなお多くの子どもたちが栄養失調や下痢、その他予防できる感染症によって命を落としたり、後遺症に苦しんだりしています。

「エコキャップ運動」とは、ペットボトルのキャップを回収し、再資源化により得られた利益をもとに、発展途上国の子どもたちにワクチンを届ける運動です。

当社はこの運動に賛同、各事業所にてキャップを回収し、ワクチン代の寄付を行っています。



ピンクリボン活動の展開

山下医科器械は、ピンクリボン活動を応援しています。

日本人女性のうち、乳がんを発症する割合は約20人に1人、乳がんで死亡する女性の数は年間約1万人弱とされています。

「ピンクリボン活動」は、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の重要性を啓蒙する目的で行われる世界的キャンペーンです。

当社では、事業所にピンクリボン自販機を設置するほか、通販サイトにてピンクリボン商品を販売、これらの売上金額の一部を（財）日本対がん協会「ほほえみ基金」に寄付しています。



平成24年5月期 連結売上高構成比

医療機器販売業 売上高 440億81百万円 99.3%

● 医療モール事業
売上高 38百万円 0.1%

● その他事業
0.6%

一般機器分野 19.8%

一般消耗品分野 47.3%

低侵襲治療分野 21.7%

メディカルサービス分野 6.7%

医療情報分野 3.8%

売上高 88億1百万円

(前年同期比20.1%増)

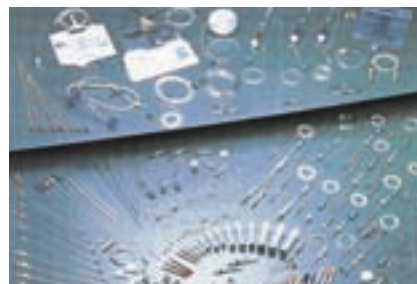


一般機器分野は、汎用医療機器から高度医療機器まで、幅広い製品を取り扱う山下医科器械の中核事業分野です。関与する診療科目も多岐にわたり、特に整形外科関連機器や臨床検査機器は、専門営業グループによる販売活動を行っています。

当期の一般機器分野の売上高は、取引先医療機関における設備投資案件や医療機器更新需要の増加に伴い、画像診断・検査システムや超音波診断装置等の医療機器備品および理化学機器等の売上増により、88億1百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

売上高 210億5百万円

(前年同期比8.3%増)



一般消耗品分野は、医療機関が使用する様々な医療用消耗品を取り扱っています。この分野に関し私たちは、院内物品管理システムであるSPD (Supply Processing & Distribution) の提案を進め、お客様の物品管理業務等をサポートするとともに、病院経営の効率化をサポートしています。

当期の一般消耗品分野の売上高は、SPD契約施設の増加による医療機器消耗品や、人工関節等の整形消耗品の売上増により、210億5百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

売上高 96億12百万円

(前年同期比13.9%増)



低侵襲治療分野は、診療科目に関わらず、技術的進歩が加速している医療分野です。そのため、より専門性の高い治療技術が要求されることも確かです。特に内視鏡は、検査・処置だけでなく、直接的な治療を目的として応用範囲がますます拡大していきことが予想されます。またX線透視下で行う画像診断治療、IVR分野や、循環器系治療に使用されるPTCAバルーンやペースメーカーなどにおいても、私たちは様々な商品を取り扱っています。このように、医療現場のニーズを的確に捉え、低侵襲治療をあらゆる側面から確実にサポートします。当期の低侵襲治療分野の売上高は、電子内視鏡システム等の内視鏡備品や内視鏡処置用医療材料(IVE) および心臓循環器消耗品等の売上増により、96億12百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

売上高 29億67百万円

(前年同期比5.2%減)



メディカルサービス分野は、病院の新規開業支援をはじめ、医療ガス配管設備工事、メンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬請負、CT・MRI等の画像診断装置販売、福祉介護用品販売といった広範囲にわたるサービスメニューが用意されています。中でも新規開業支援に関しては、医業経営コンサルタント有資格者を中心に、建物の設計・施工に関することはもちろん、融資や法務上の各種手続きへのアドバイスなど、開業時に必要な全てのサービスを一括してご提供します。当期のメディカルサービス分野の売上高は、医療ガス工事や手術室設備工事等の案件減少により、29億67百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

売上高 16億94百万円

(前年同期比6.8%増)



医療機関のIT化は、医療の現場だけではなく、病院の経営や運営面においても多大なメリットをもたらします。私たちは、医療事務用コンピュータや院内情報システムを取り扱い、医療機関に快適で信頼できる情報システムの環境を提供しております。医療事務用コンピュータでは、販売から保守、運用、ソフトのバージョンアップまで、一貫したサービスを行います。院内情報システムでは、電子カルテや画像ファイリングシステムなどの導入提案により、医療の質の向上、診療業務の効率化に寄与しております。

当期の医療情報分野の売上高は、院内情報ネットワークや電子カルテ導入に伴う医療情報備品の売上増により、16億94百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

売上高 38百万円

(前年同期比26.3%増)



「地域医療の発展に貢献する」という経営理念に基づき、地域から求められる質の高い医療を受ける機会を創出するため、複数の医療施設をコーディネートして提供することのできる医療モール事業を展開しています。現在は、広島県福山市において、東手城ヘルスケアモールを運営しています。東手城ヘルスケアモールは、医療や食・生活・環境などあらゆる角度から新しいヘルスケアを提供し、クリニック、調剤薬局、そしてフィットネス等で構成されています。

当期の医療モール事業の売上高は、主として賃貸収入により、38百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	前 期 (平成23年5月31日現在)	当 期 (平成24年5月31日現在)
●資産の部		
流動資産	11,891	13,327
固定資産	3,487	3,247
有形固定資産	2,754	2,650
無形固定資産	123	92
投資その他の資産	608	504
資産合計	15,379	16,575
●負債の部		
流動負債	10,145	11,257
固定負債	277	242
負債合計	10,422	11,500
●純資産の部		
株主資本	4,834	5,011
資本金	494	494
資本剰余金	627	627
利益剰余金	3,714	3,890
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	120	61
その他有価証券評価差額金	120	61
少数株主持分	1	1
純資産合計	4,956	5,074
負債純資産合計	15,379	16,575

POINT
当期決算のポイント

▶資産の部

当期末の総資産は、165億75百万円となり、前年同期末に比べて11億96百万円増加いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の増加等により133億27百万円となりました。固定資産は、土地の減損損失計上、株式相場下落による投資有価証券の減少等により、32億47百万円となりました。

▶負債及び純資産の部

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金の増加等により、前年同期末に比べて10億77百万円増加し、115億円となりました。また純資産は、前年同期末に比べて1億18百万円増加し、50億74百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前期よりも1.6ポイントダウンし、当期は30.6%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	前 期 (平成22年6月 1日から 平成23年5月31日まで)	当 期 (平成23年6月 1日から 平成24年5月31日まで)
売上高	40,115	44,366
売上原価	35,197	38,960
売上総利益	4,917	5,406
販売費及び一般管理費	4,757	4,962
営業利益	159	443
営業外収益	88	87
営業外費用	4	4
経常利益	243	525
特別利益	1	3
特別損失	441	72
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	△196	456
法人税、住民税及び事業税	104	299
法人税等調整額	△67	△44
少数株主損益調整前当期純利益 又は当期純損失(△)	△233	202
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	△236	202

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	前 期 (平成22年6月 1日から 平成23年5月31日まで)	当 期 (平成23年6月 1日から 平成24年5月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,300	1,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,488	1,826
現金及び現金同等物の期首残高	3,695	2,207
現金及び現金同等物の期末残高	2,207	4,033

POINT
当期決算のポイント

▶営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動により増加した資金は、18億84百万円（前年同期は13億円の減少）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益4億56百万円および仕入債務6億31百万円の増加等によるものです。

▶投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動により減少した資金は、33百万円（前年同期比78百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出35百万円等によるものです。

▶財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動により減少した資金は、25百万円（前年同期比50百万円減）となりました。この主な要因は、株主配当金25百万円の支出等によるものです。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

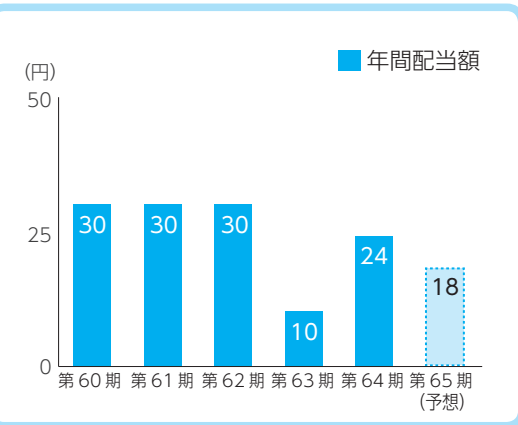
当 期 (平成23年6月 1日から 平成24年5月31日まで)	株 主 資 本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	494	627	3,714	△0	4,834	120	120	1	4,956
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△25	—	△25	—	—	—	△25
当期純利益	—	—	202	—	202	—	—	—	202
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△58	△58	△0	△58
当期変動額合計	—	—	176	—	176	△58	△58	△0	118
当期末残高	494	627	3,890	△0	5,011	61	61	1	5,074

株主還元方針

当期の年間配当金は前期よりも14円増配し、1株当たり24円とさせていただきます。

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、基本的に連結配当性向30%を基準に、業績等を勘案して利益還元を行ってまいります。当期の期末配当につきましては、上記基本方針を踏まえ検討した結果、1株当たり24円とさせていただきます。また、来期の期末配当につきましては、上記基本方針および業績を勘案しながら検討する予定ですが、現時点におきましては、1株当たり18円を予定しております。なお、内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応し企業価値を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開の推進に有効投資してまいります。

○ これまでの配当実績



当社の株主優待制度のご案内

● 株主優待制度の内容について

- 対象株主**
毎年11月30日および5月31日現在の株主名簿に記載された1単位(100株)以上保有の株主様を対象といたします。
- 優待の内容**
毎年11月30日および5月31日現在の下記基準の保有株式数に応じて、当該商品を贈呈いたします。

保有株式数	優待品
100株~999株	500円相当のクオカード
1,000株~1,999株	1,000円相当のクオカード
2,000株以上	1,500円相当のクオカード

- 贈呈の時期**
11月30日現在の対象株主様 → 2月下旬
5月31日現在の対象株主様 → 8月下旬

当社は、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に保有いただける株主様の増加を図ることを目的として、年2回、第2四半期末時点および期末時点での株主様に対して、株主優待を実施いたしております。

会社概要 (平成24年5月31日現在)

会社名	山下医科器械株式会社 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.
創業	1926(大正15)年8月
設立	1950(昭和25)年4月
資本金	4億9,402万5,000円
本店	〒857-8533 長崎県佐世保市湊町3番13号
福岡本社	〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号 NOF天神南ビル6階
従業員	508名(連結)
連結子会社	株式会社イーピーメディック

役員 (平成24年8月28日現在)

代表取締役社長	山下 尚登
取締役	※ 吉野 敏彦
取締役	※ 伊藤 秀憲
取締役(社外)	小高 喜久夫
取締役(社外)	古閑 慎一郎
常勤監査役(社外)	松尾 正剛
常勤監査役	山下 耕一
監査役(社外)	山下 俊夫

執行役員 (平成24年8月28日現在)

執行役員	吉野 敏彦
執行役員	伊藤 秀憲
執行役員	北野 幸文
執行役員	土田 哲也
執行役員	嘉村 厚

株式の状況 (平成24年5月31日現在)

発行可能株式総数	8,000,000 株
発行済株式の総数	2,553,000 株
株主数	2,718 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山下 尚登	448,400	17.56
山下 耕一	274,900	10.77
株式会社ミック	222,952	8.73
山下 弘高	80,000	3.13
山下医科器械社員持株会	77,532	3.03
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	60,000	2.35
株式会社親和銀行	48,000	1.88
株式会社ウイン・インターナショナル	46,500	1.82
山下 浩	43,000	1.68
株式会社大黒	42,400	1.66

※ 持株比率は発行済株式の総数から自己株式890株を控除した株数に対する比率を表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
剰余金の配当基準日	5月31日、中間配当を行う場合は11月30日
定時株主総会	毎年8月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちで無い場合(特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続取扱店		・みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 ・みずほ銀行 本店および全国各支店 ・みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
未払配当金の支払	・みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ・みずほ銀行 本店および全国各支店 ・みずほインベスターズ証券(取次のみ)	
ご注意	支払い明細発行については、右の「証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用下さい。	・特別口座では、単元未満株式の株式売買はできません。 ・証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

電子公告 <http://www.yamashitaika.co.jp>
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

WEBサイトのご案内

山下医科器械ホームページ



<http://www.yamashitaika.co.jp>

▶ 医院開業の道しるべ



<http://www.kaigyo-michishirube.com>

▶ 東手城ヘルスケアモール



<http://www.healthcare-mall.jp>

▶ 厳選オンラインショップ



<http://secolle.com>